

第57期 報告書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

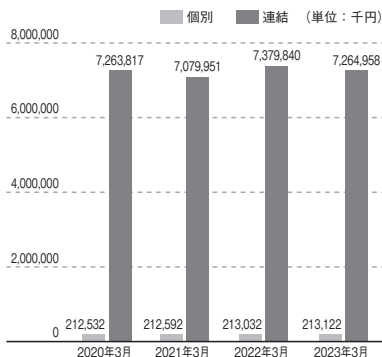


TOKATSU

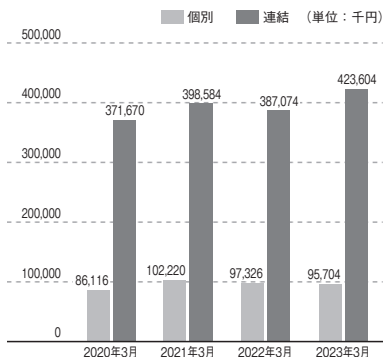
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

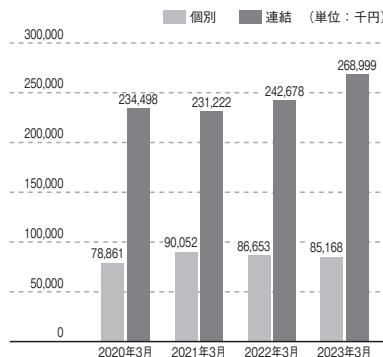
売上高



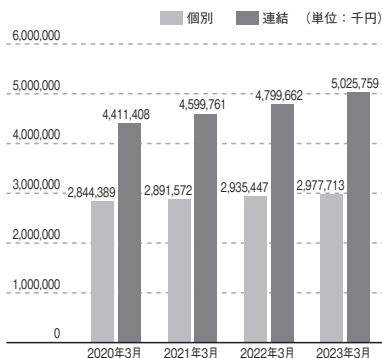
経常利益



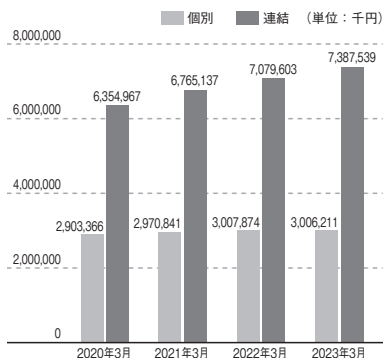
(親会社株主に帰属する)当期純利益



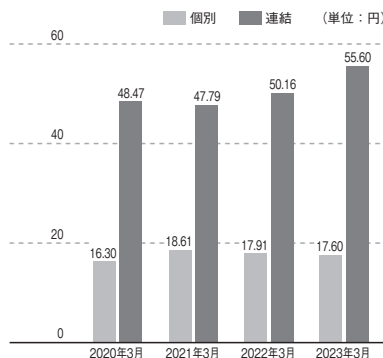
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高 (千円)	212,532	7,263,817	212,592	7,079,951	213,032	7,379,840	213,122	7,264,958
経常利益 (千円)	86,116	371,670	102,220	398,584	97,326	387,074	95,704	423,604
(親会社株主に帰属する)当期純利益 (千円)	78,861	234,498	90,052	231,222	86,653	242,678	85,168	268,999
純資産額 (千円)	2,844,389	4,411,408	2,891,572	4,599,761	2,935,447	4,799,662	2,977,713	5,025,759
総資産額 (千円)	2,903,366	6,354,967	2,970,841	6,765,137	3,007,874	7,079,603	3,006,211	7,387,539
1株当たり当期純利益 (円)	16.30	48.47	18.61	47.79	17.91	50.16	17.60	55.60

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第57期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

第57期の業績につきましては、当社グループの中核事業である自動車販売関連事業においては、半導体等の部品の供給不足等を要因とする車両生産減産の影響により、新車の納期が長期化している状況が継続していること等により、新車・中古車とも販売台数は前期を下回ったことから、売上高は前期を下回ることとなりましたが、営業利益・経常利益につきましては、中古車販売において、小売台数の販売比率が向上したことにより、利益率が改善したこと等から前期を上回る利益をあげることができました。

第58期につきましては、主力の自動車販売関連事業において、車両販売の拡充はもちろんのこと、急速に進む車両の電動化や自動運転技術などに迅速・的確に対応すべく教育やサービス設備の充実にも努めて参ります。

また、企業価値向上のための施策として、新規事業やM&Aなどにも積極的に取り組むことにより、資本収益性や市場評価の向上を目指して参ります。

車両納期の長期化等の影響はございますが、先日公表いたしました通期連結業績予想の達成に向け、全役員一丸となり取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

石塚 俊文

事業紹介

(2023年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を営んでおります。

当社グループのセグメント別の事業内容は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、新車販売店並びに中古車販売店で構成されております。

新車販売店は、本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	EV	Honda e
	ハイブリッド	ステップワゴン、ZR-V、シビック、ヴェゼル、フリード、フリードプラス、フィット
	ガソリン	ステップワゴン、ZR-V、シビック、ヴェゼル、フリード、フリードプラス、フィット
届出車 (軽自動車)	N-BOX、N-WGN、N-ONE、N-VAN	

中古車販売店は、主として本田技研工業株式会社の中古車を販売しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。また、一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売店からの下取り及びオートオークションにより行っております。

新車販売店並びに中古車販売店は、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で12工場（うち10工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による当社グループ独自の「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

生命保険・損害保険代理店業関連事業

生命保険・損害保険代理店業関連事業は連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市、佐倉市、八街市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせる提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。

钣金塗装事業

钣金塗装事業は連結子会社である株式会社東葛ボディーファクトリーが展開しており、千葉県松戸市に钣金塗装工場を設置しております。当社グループ内の钣金塗装の整備を請け負うほか、外部顧客からの直接取引も行っております。

取扱車種



STEPWGN



ZR-V



N
BOX

営業の概況

営業の経過及び成果

当社グループの自動車販売につきましては、主に半導体等の部品の供給不足による部品納期の遅延や海外における感染症に伴うロックダウンなどの複合的な要因によるメーカーの車両生産減産の影響により、納期が長期化している状況が継続していること等から、当社グループの新車受注残台数は、感染症の影響を受ける以前の2020年3月末日時点の受注残台数の2.6倍を超える台数となる等、受注台数と販売台数が大きく乖離する状況で推移いたしました。

新車の販売台数は1,918台（前期比4.1%減）と前期より減少したことから、売上高も前期より減少しました。中古車の販売台数は1,372台（前期比7.0%減。内訳：小売台数777台（前期比0.8%減）、卸売台数595台（前期比14.1%減））と販売台数は前期より減少したものの、卸売販売よりも1台当たりの販売単価が高い小売販売の販売比率が前期より向上したことから、売上高は前期より増加しました。整備業務を行うサービス売上は、一定期間の定期点検や車検等の整備を割安でパックにした商品（まかせチャオ）の拡販等により売上高は前期より増加しました。登録手数料等のその他売上は、車両販売台数が前期より減少したことから、売上高も前期より減少しました。売上高は7,172百万円（前期比1.6%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、契約件数は前期より減少、保険1件当たりの契約単価は前期より増加しましたが、保険取扱手数料率の変化等により売上高は92百万円（前期比0.9%減）となりました。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は7,264百万円（前期比1.6%減）、営業利益は407百万円（前期比7.8%増）、経常利益は423百万円（前期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は268百万円（前期比10.8%増）となりました。

このうち、売上高につきましては、自動車販売関連事業の売上高が前期より減少したことによるものです。営業利益、経常利益につきましては、中古車販売において、小売台数の販売比率が向上したことにより利益率が改善したことによるもの、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記要因に加え、前期には機械設備の入替に伴い発生した特別損失を計上していたことによるものです。

会社に対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化や車両保有期間の長期化、また若者の車離れ等、新車の販売台数及び収益の減少傾向が続いております。

このような状況のなか、主力である自動車販売関連事業においては、新車販売の拡充はもちろんのこと、車両販売時に付属品として販売している用品等の拡販に努めるほか、一定期間の定期点検や車検等の整備を割安でパックにした商品（まかせチャオ）の拡販、車両の維持管理をはじめ、事故などトラブルにも対応する会員制サービス（ホンダ・トータル・ケア）の拡充、CSの改善等、既存顧客の守りの強化を推進することにより、一時的かつ急激な社会情勢の変化による車両販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質強化を進めて参ります。

近年は、コロナ禍による車両納期の長期化により、大変多くのお客様に納車までのお時間をいただくこととなっております。長期間お待ちいただいているお客様への的確な情報提供やフォローが大変重要となっており、全社をあげて真摯に対応するよう努めて参ります。

また、急速に進む車両の電動化や自動運転技術などに迅速・的確に対応すべく教育やサービス設備の充実に努めて参ります。

さらに企業価値向上のための施策として、新規事業やM&Aなどにも積極的に取り組むことにより、資本収益性や市場評価の向上を目指して参ります。

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,945,573	3,611,988
現金及び預金	2,346,698	2,095,081
受取手形	798,443	844,157
売掛金	157,583	122,080
商品及び製品の	545,153	457,154
その他の	97,693	93,514
固定資産	3,441,966	3,467,614
有形固定資産	3,272,917	3,294,335
建物及び構築物	641,254	681,912
機械装置及び運搬具	200,643	176,975
土地	2,420,008	2,420,008
その他の	11,011	15,439
無形固定資産	2,070	2,784
ソフトウェア	2,070	2,784
その他の	0	0
投資その他の資産	166,978	170,494
長期貸付金	5,081	10,932
差入保証金	99,359	99,202
繰延税金資産	61,394	58,147
その他の	1,142	2,211
資産合計	7,387,539	7,079,603
(負債の部)		
流動負債	2,000,072	1,919,669
買掛金	556,446	469,695
短期借入金	798,443	844,157
未払法人税等	83,269	71,103
賞与引当金	48,441	45,707
その他の	513,471	489,006
固定負債	361,707	360,270
長期未払金	53,508	53,508
長期前受金	241,129	229,676
長期前受取	67,069	77,086
負債合計	2,361,779	2,279,940
(純資産の部)		
株主資本	4,971,066	4,750,450
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	4,560,158	4,339,542
自己株式	△673	△673
新株予約権	54,693	49,212
純資産合計	5,025,759	4,799,662
負債純資産合計	7,387,539	7,079,603

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
売上高	7,264,958	7,379,840
売上原価	5,519,609	5,675,618
売上総利益	1,745,348	1,704,221
販売費及び一般管理費	1,337,581	1,325,973
営業利益	407,767	378,248
営業外収益	20,650	13,989
営業外費用	4,813	5,162
経常利益	423,604	387,074
特別損失	0	3,535
税金等調整前当期純利益	423,604	383,539
法人税、住民税及び事業税	157,851	143,949
法人税等調整額	△3,246	△3,089
当期純利益	268,999	242,678
親会社株主に帰属する当期純利益	268,999	242,678

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	350,461	472,094
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,745	△16,344
財務活動による キャッシュ・フロー	△94,097	△66,956
現金及び現金同等物の 増減額	251,617	388,793
現金及び現金同等物の 期首残高	2,095,081	1,706,287
現金及び現金同等物の 期末残高	2,346,698	2,095,081

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2022年4月1日 残高	211,085	200,496	4,339,542	△673	4,750,450	49,212	4,799,662
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			268,999		268,999		268,999
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						5,481	5,481
連結会計年度中の変動額合計	—	—	220,616	—	220,616	5,481	226,097
2023年3月31日 残高	211,085	200,496	4,560,158	△673	4,971,066	54,693	5,025,759

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	540,032	541,241
現金及び預金	512,264	431,345
未収入金	25,222	107,331
その他の	2,545	2,564
固定資産	2,466,178	2,466,633
有形固定資産	215,180	216,405
工具、器具及び備品	2,907	4,132
土地	212,273	212,273
無形固定資産	1,971	2,647
ソフトウェア	1,971	2,647
電話加入権	0	0
投資その他の資産	2,249,026	2,247,579
関係会社株式	2,213,499	2,213,499
繰延税金資産	35,526	34,080
資産合計	3,006,211	3,007,874
(負債の部)		
流動負債	23,317	67,247
未払金	13,591	13,010
未払費用	2,244	2,984
未払法人税等	3,172	46,934
預り金	1,281	1,274
賞与引当金	3,028	3,043
固定負債	5,180	5,180
長期未払金	5,180	5,180
負債合計	28,497	72,427
(純資産の部)		
株主資本	2,923,020	2,886,235
資本本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
資本準備金	200,496	200,496
利益剰余金	2,512,112	2,475,327
利益準備金	20,250	20,250
その他利益剰余金	2,491,862	2,455,077
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	911,862	875,077
自己株式	△673	△673
新株予約権	54,693	49,212
純資産合計	2,977,713	2,935,447
負債純資産合計	3,006,211	3,007,874

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
売上高	213,122	213,032
売上総利益	213,122	213,032
販売費及び一般管理費	187,497	185,873
営業利益	25,624	27,158
営業外収益	70,080	70,168
経常利益	95,704	97,326
税引前当期純利益	95,704	97,326
法人税、住民税及び事業税	11,983	11,904
法人税等調整額	△1,446	△1,231
当期純利益	85,168	86,653

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表 株式の状況

(2023年3月31日現在)

株主資本等変動計算書 当期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計				
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					
2022年4月1日 残高	211,085	200,496	200,496	20,250	1,580,000	875,077	2,475,327	△673	2,886,235	49,212	2,935,447
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△48,382	△48,382		△48,382		△48,382
当期純利益						85,168	85,168		85,168		85,168
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										5,481	5,481
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	36,785	36,785	-	36,785	5,481	42,266
2023年3月31日 残高	211,085	200,496	200,496	20,250	1,580,000	911,862	2,512,112	△673	2,923,020	54,693	2,977,713

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

大株主（上位11名）

株主名	持株数	持株比率
齋藤 國春	1,163,000 株	24.03 %
東葛ホールディングス従業員持株会	313,900	6.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	225,000	4.65
損害保険ジャパン株式会社	225,000	4.65
あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社	225,000	4.65
稲田 麻衣子	176,700	3.65
林 未香	166,300	3.43
林 凜乃介	162,500	3.35
林 廉志郎	162,500	3.35
稲田 凌佑	162,500	3.35
稲田 隼大	162,500	3.35

(注) 持株比率は自己株式（1,701株）を控除して計算しております。

発行可能株式総数 16,920,000株

発行済株式の総数 4,840,000株

株主数 924名

株式の所有者別分布状況

区分	持株数	人数
金融機関	608,800 株	6 名
事業会社等	257,000	14
外国人	253,850	11
個人・その他	3,671,418	880
金融商品取引業者	48,932	13

会社概要

(2023年3月31日現在)



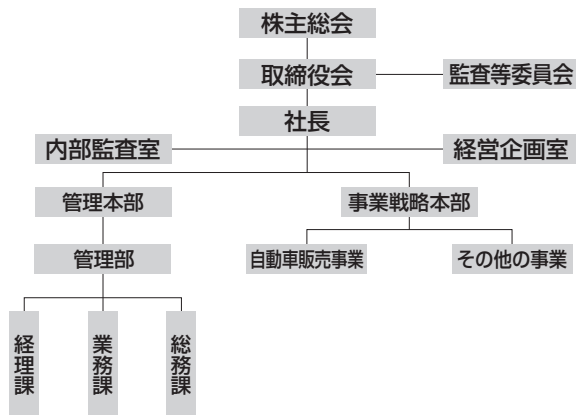
会社概要

会社名	株式会社東葛ホールディングス
本社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしヶ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)
設立	1969年1月
資本金	21,108万円
売上高	7,264百万円 (連結)
従業員数	150名 (連結)
事業内容	自動車販売関連事業 生命保険・損害保険代理店業関連事業
関連会社	株式会社ホンダカーズ東葛 株式会社東葛プランニング 株式会社東葛ボディーファクトリー
取引銀行	千葉銀行、三菱UFJ銀行
役員	取締役会長 齋藤 國春 代表取締役社長 石塚 俊之 代表取締役副社長 松下 吉孝 取締役 伊藤 田淳 取締役 森 一 取締役 高橋 輝 取締役 (監査等委員) 吉井 徹 社外取締役 (監査等委員) 笹本 憲一 社外取締役 (監査等委員) 熊澤 亮輔

会社の沿革

1969年 1月	株式会社不二ホンダを設立
1970年 3月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
1978年 6月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
1979年10月	千葉県松戸市小金きよしヶ丘に本社を移転
1981年 6月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
1985年 2月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
2001年 2月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
2002年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年10月	連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
2007年 4月	会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛 (現・連結子会社)、中古車事業を株式会社ティーエスシーへ承継し、持株会社に移行 商号を株式会社東葛ホールディングスに変更
2008年 4月	会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング (現・連結子会社) へ承継
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場
2014年10月	千葉県松戸市小金きよしヶ丘に株式会社東葛ボディーファクトリー (現・連結子会社) を設立
2018年 4月	株式会社ホンダカーズ東葛が株式会社ティーエスシーを吸収合併
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) からスタンダード市場に移行

組織図



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.tkhd.co.jp/>
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○証券代行部テレホンセンター 0120-232-711 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	